

【ご参考資料】

2017年7月4日

野村アセットマネジメント株式会社

日本株を見直そう

- ◆野村日本ブランド株投資（通貨選択型）
- ◆野村日本企業価値向上オープン（円投資型/米ドル投資型）

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2016年の日経平均株価は、円高で下振れする局面もあったものの、年間の騰落率は2012年から5年連続の上昇となりました。株価堅調の主な背景は、強力な金融緩和と「経済の好循環」の確立に向けた政策です。さらに、日本の「稼ぐ力」の強化に向けた施策が相次いで導入されたことなどもあり、日本企業は収益力重視の方向に舵をとり始めています。

当資料では、「経済の好循環」を背景に日本株を見直すべきと考えるポイントをご紹介します。「野村日本ブランド株投資（通貨選択型）」と「野村日本企業価値向上オープン（円投資型/米ドル投資型）」の主な組入銘柄についてご説明しています。

当資料の内容

2万円の壁

・・・P2

- ポイント① : 2万円接近で売る個人、買う海外勢
- ポイント② : 日経平均2万円の「壁」
- ポイント③ : 日本企業の業績は史上最高水準

長期投資が報われる市場に

・・・P3

- ポイント① : 57年間で利益42倍、株価43倍
- ポイント② : 「株式への長期投資は報われる」
- ポイント③ : 本来の姿に生まれ変わる日本株

野村日本ブランド株投資（通貨選択型） ～強みを活かして世界で稼ぐ～

・・・P4、5

- ポイント : グローバルに事業を展開する日本企業
- 事例① : 「モーター」で世界トップ、日本電産
- 事例② : 「センサー」で世界制覇へ、キーエンス
- 事例③ : 「エアコン」で世界トップ、ダイキン工業



野村日本企業価値向上オープン（円投資型/米ドル投資型） ～名門の復活～

・・・P6、7

- ポイント : 「稼ぐ力」の向上が期待される日本企業
- 事例① : 「事業転換」して復活、マブチモーター
- 事例② : 「機能化学」に注力して復活、三井化学
- 事例③ : 「時代の変化に対応」して復活、丸井



当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

2万円の壁

ポイント① 2万円接近で売る個人、買う海外勢

ここ数年の日本株式市場の売買データを振り返りますと、**日経平均株価が2万円に近付くと個人投資家の売り越しが目立つ**ように見えます。足元5～6月では2万円を挟んだ状態で累計で1.3兆円超の売り越しになっていますし、昨年暮れ頃にも同1.5兆円ペースの売り越し、そして、2015年前半に2万円超えに向けて上昇していた頃にも、同1兆円前後の売り越しが続きました。

海外勢の買い越しで上がっても、国内個人の売り越しで2万円に蓋がかぶせられたような展開になっています。

ポイント② 日経平均2万円の「壁」

1990年代のバブル崩壊以降の株式市場を振り返りますと、1992年夏に日経平均株価が14,000円台の安値に沈んだ後、2000年頃までは何度か2万円を奪回したものの、すぐに裏切られ、2007年夏の戻り高値では2万円すら届かないなど、戻り天井が徐々に下がっていました。

2012年終盤に始まったアベノミクス相場では、2015年に15年ぶりに2万円を奪回し、それまでの右肩下がりトレンドからは脱却したものの、すぐに2万円割れに沈んだことで、**個人投資家には2万円は「壁」のように感じられているのかもしれない**。何度も裏切られた結果、「2万円は売り」という感覚が染みついた可能性があるように思われます。

ポイント③ 日本企業の業績は史上最高水準

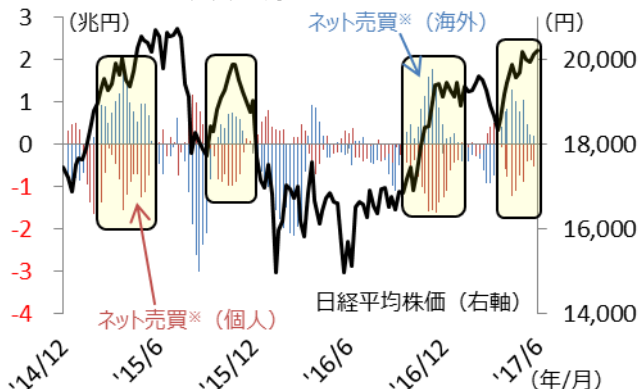
ところで、日本企業の業績動向を振り返りますと、TOPIX（東証株価指数）ベースの経常利益で見ると、1990年代のバブル崩壊期はだいたい10兆円か、年度によっては数兆円規模しか利益がありませんでした。一方、2006年度には45兆円と4倍以上になり、2017年度は60兆円程度が予想されています。

同じ日経平均株価2万円といっても、1990年代と現状では企業収益に6倍もの開きがあります。2万円でも何度も跳ね返されたことは確かな事実ではありますが、過去と現状では状況が大きく異なり、今後は「**2万円の壁**」を突き抜け、**上放れる可能性がある**と考えています。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

図1：投資部門別売買状況（個人と海外）

期間：2014年12月30日～2017年6月29日、週次
※売買は6月23日まで



※ ネット売買とは、各投資家の「買い-売り」代金の合計額
(注) 投資部門別売買状況は各投資家のネット売買の4週累計値

図2：2万円が節目となってきた日経平均株価

期間：1991年12月30日～2017年6月29日、週次

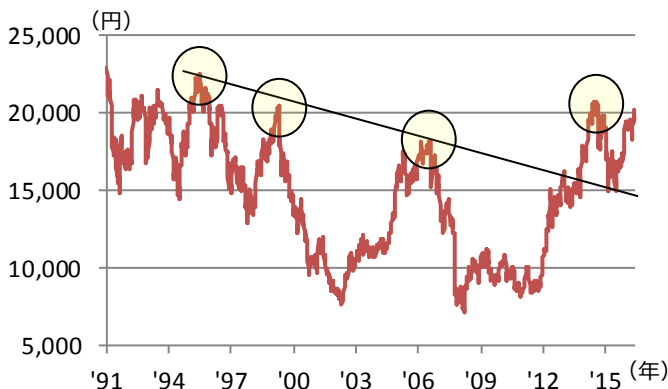
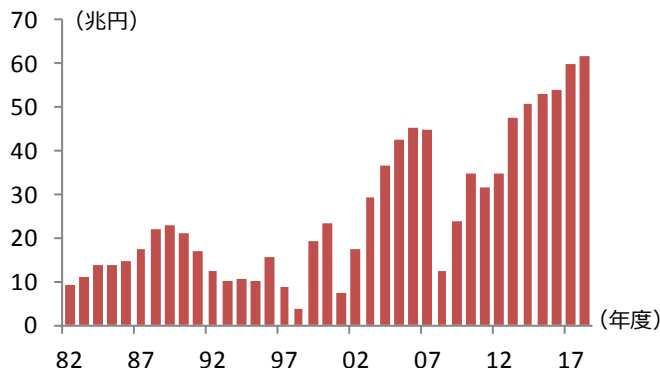


図3：日本企業の経常利益

期間：1982年度～2018年度、年度



(注) TOPIXベースの経常利益、17、18年度は野村證券と東洋経済新報社による予想（2017年5月26日時点）。
(出所) 野村證券、Auroraデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

長期投資が報われる市場に

ポイント① 57年間で利益42倍、株価43倍

1960年以降の米国株式市場（S&P500株価指数）を振り返りますと、株価は企業業績の成長に沿う形で上昇してきたことがわかります。S&P500ベースのEPS（1株当たり利益）を15倍して株価指数に重ね合わせると、図4にあるようにきれいに重なります。この間の57年間で、EPS（企業業績）は約42倍に成長し、株価は約43倍（共に年率+6.8%程度）に上昇しました。こうした素晴らしい結果が、「**株価は企業業績の鏡である**」と言われる所以です。

ポイント② 「株式への長期投資は報われる」

上記の57年間で「10年間の投資」として詳しく見たものが図5です。グラフの1970年1月末は、1960年1月末に投資した場合の株価リターンを表しています。ご覧のように、一部の時期を除いて利益が出ていることがわかります。「**株式への長期投資は報われる**」と言われるますが、こんな事実のことを指しています。

ちなみに、最も収益が高かった10年は1990年8月末～2000年8月末の+371%、一方、最も収益が低かった10年は1999年2月末～2009年2月末の▲41%です。収益がマイナスとなった期間は全体の約1割で、この期間だけは報われませんでした。全体の約9割の期間は利益が出て報われていますし、実際は配当が加わるので、全体の損失は小さくならずです。

ポイント③ 本来の姿に生まれ変わる日本株

では、日本株式市場はどうかというと、米国株とは様相が異なります（図6）。日経平均株価とEPS（企業業績）を同じく15倍したものを同じグラフに載せると、2003年頃までは株価とEPSがかい離していたことがわかります。この期間は「**株価は企業業績の鏡**」ではなく、利益とほとんど関係なく動いていたと考えています。しかし、2003年以降は徐々に重なり始め、2012年頃からは米国株のようにきれいに連動するようになりました。この背景には企業業績が改善し、加えて株価も適正水準を保てるようになったことなどがあります。

日本株は、企業経営の改善が安定的な利益成長をもたらし、株式市場本来の姿に生まれ変わろうとしています。これまでの「**長期投資が報われない**」市場でしたが、今後は「**長期投資が報われる**」市場になっていくと考えています。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

図4：米国株式市場の変遷

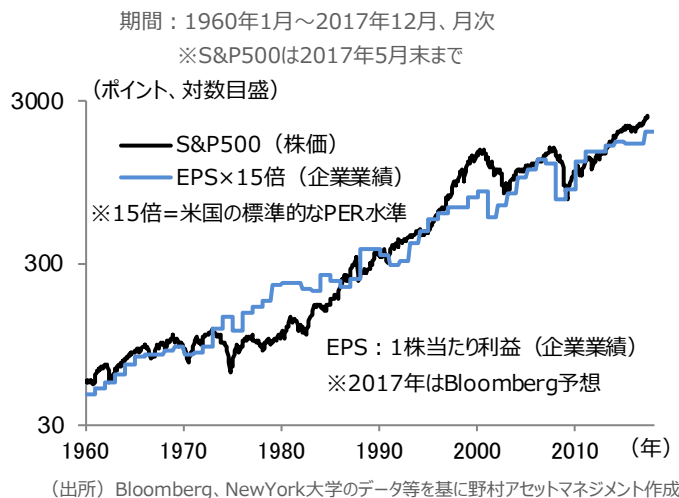


図5：株式への長期投資の結果

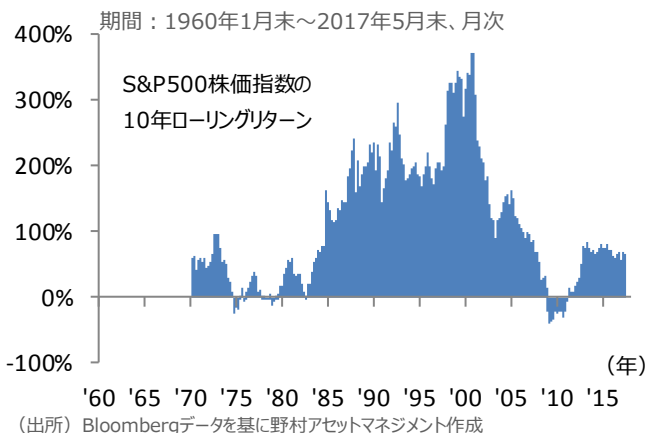


図6：日本株式市場の変遷



当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村日本ブランド株投資（通貨選択型） ～強みを活かして世界で稼ぐ～

ファンドが投資対象とする外国投資信託の資産内容
（2017年5月31日現在）

組入上位銘柄	
キーエンス	マキタ
日本電産	ディスコ
ソフトバンクグループ	エムスリー
スタンレー電気	味の素
ソニー	リクルートホールディングス
小糸製作所	マブチモーター
ピジョン	日本たばこ産業
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本精工
ダイキン工業	浜松ホトニクス
東京海上ホールディングス	MS&ADインシュアランスグループホール

最新の販売用資料をご覧ください



ファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。また、過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

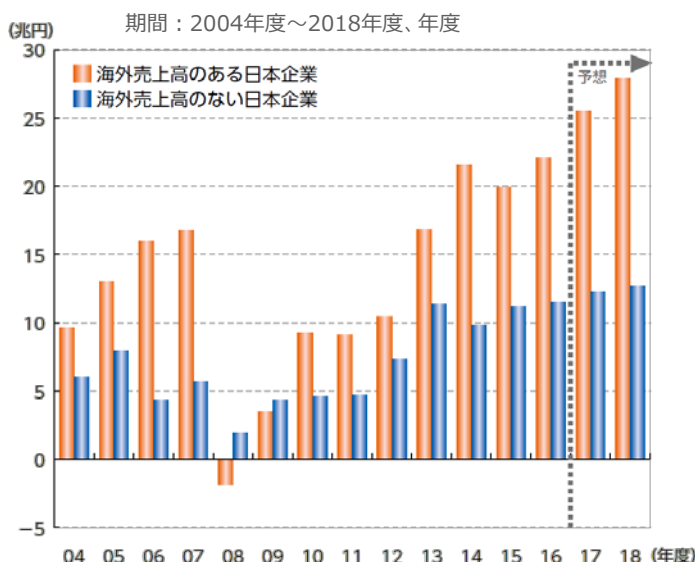
ポイント グローバルに事業を展開する日本企業

ジェトロ（日本貿易振興機構）の「世界貿易投資報告（2016年版）」によると、**2015年度の日本企業の海外売上高比率は58.3%***となり過去最高を更新しました。また、ジェトロの「2016年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」によると、今後（3年程度）の海外進出方針では、「拡大を図る」企業の割合が60.2%と、前年（53.3%）から増加し、4年ぶりに6割を超えました。海外進出を拡大する理由としては、「海外での需要の増加」を指摘する企業が最も多く、海外進出拡大意欲が増加しています。

海外売上高のある日本企業の純利益については、**2017年度と2018年度は増益予想**となっています。

※ 所在地別セグメント情報を開示している企業で、2016年5月31日までに決算短信を公表した企業186社を集計。

図7：海外売上高でみた日本企業の純利益の推移



(注) 各年度末の東証一部上場銘柄が対象。各年度は4月から翌3月。
2017・2018年度は原則として野村證券予想、東洋経済新報社予想にて補完（2017年5月31日現在）。
(出所) 野村證券株式会社のデータより野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

「強みを活かして世界で稼ぐ」ことで業績を伸ばしている日本企業のご紹介

事例① 「モーター」で世界トップ、日本電産

日本電産は「回るもの、動くもの」に特化した「世界No.1の総合モーターメーカー」です。自社の強みを高めるために、機械設備・部材メーカー、競合相手まで買収することで生産技術力や特許を蓄積してきた企業で、マネジメント力は卓越しています。

2000年度には国内売上と海外売上は1,200億円程度で概ね同規模でしたが、2016年度には国内約1,900億円に対し、海外が約1兆円と大きく伸びました。

事例② 「センサー」で世界制覇へ、キーエンス

キーエンスは特定の大型製品に依存することなく、多種多様な検出制御機器、計測制御機器、自動化用測定機などを独自に開発し続ける総合FA機器メーカーです。様々な業界のものづくりの生産現場を支え、生産性、品質、安全などの向上に貢献しています。

2001年度には国内売上約650億円、海外売上約160億円と国内中心でしたが、2016年度には国内と海外が共に2,000億円超と、とくに海外売上が大きく育ちました。

事例③ 「エアコン」で世界トップ、ダイキン工業

ダイキン工業はエアコンの世界トップメーカーです。当社の強みは技術開発と海外展開で、技術開発では、高い省エネ性・利便性を追求し、競合他社を引き離し、海外展開では、1970年代の欧州進出を皮切りに、2001年米トレーン社との提携、2006年マレーシアOYLインダストリーズ社の買収などで、エアコン売上世界首位に浮上しました。

2002年度には国内売上約3,600億円、海外売上約2,100億円でしたが、2016年度には国内約5,200億円に対し、海外が約1.5兆円と国内の3倍の規模に成長しました。

ファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。また、過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

図8：日本電産の内外売上高と株価の推移

期間：(売上) 2000年度～2016年度、年度
(株価) 2000年4月末～2017年5月末、月次

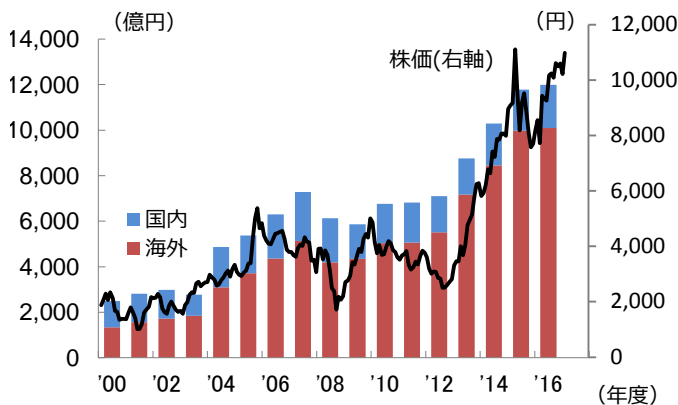


図9：キーエンスの内外売上高と株価の推移

期間：(売上) 2001年度～2016年度、年度
(株価) 2001年4月末～2017年5月末、月次

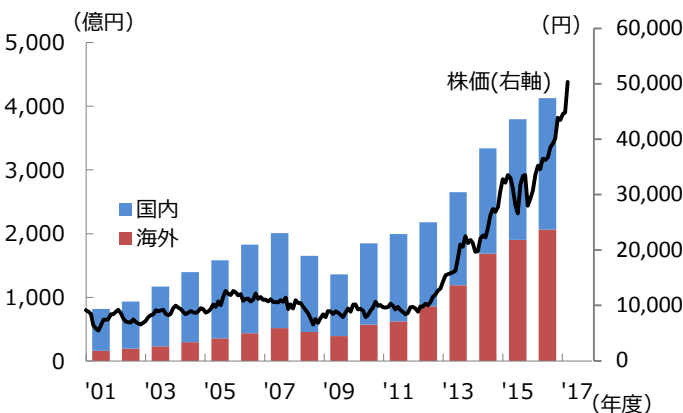
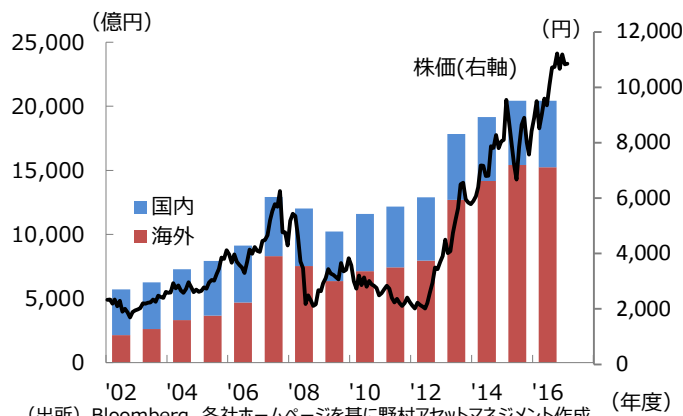


図10：ダイキン工業の内外売上高と株価の推移

期間：(売上) 2002年度～2016年度、年度
(株価) 2002年4月末～2017年5月末、月次



(出所) Bloomberg、各社ホームページを基に野村アセットマネジメント作成

野村日本企業価値向上オープン（円投資型/米ドル投資型） ～名門の復活～

ファンドの資産内容
(2017年5月31日現在)

組入上位銘柄	
ポーラ・オルビスホールディングス	日本電信電話
島津製作所	協和発酵キリン
丸井グループ	三井化学
味の素	バンダイナムコホールディングス
マブチモーター	日本碍子
SOMPOホールディングス	日本新薬
三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京海上ホールディングス
積水ハウス	三菱ケミカルホールディングス
アマダホールディングス	住友大阪セメント
アイシン精機	江崎グリコ

最新の販売用資料をご覧ください



ファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。また、過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ポイント「稼ぐ力」の向上が期待される日本企業

政府は「民間投資を喚起する成長戦略」において、「コーポレートガバナンス(企業統治)の強化」による**日本企業の「稼ぐ力=収益力」の向上**を強調しています。「稼ぐ力」の強化に向け、法人税率の引き下げやイノベーション推進などの施策が導入されました。

企業が資本の有効活用を進め、ROE（自己資本利益率）改善への意識を高めることにより、企業価値向上が期待されます。

「停滞から復活」を遂げる企業行動

- ・売上高、市場シェアより利益率を重視
- ・生産性の向上などに向けての設備投資
- ・不採算事業からの撤退、グループ再編
- ・株主還元、自社株買いの拡大

ROE改善による
企業価値向上

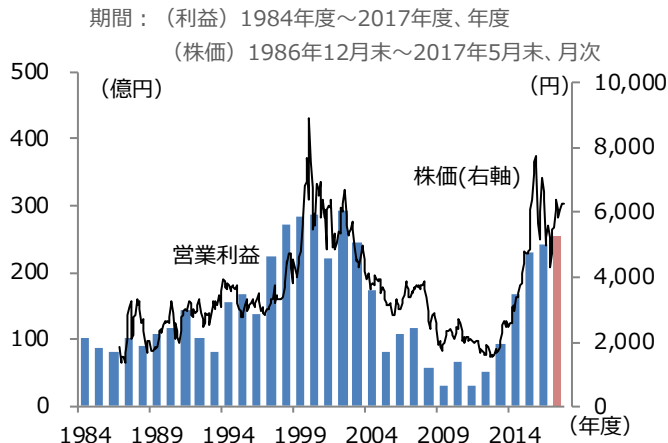
当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

経営戦略の見直しにより、「停滞から復活」を遂げつつある名門企業のご紹介

事例① 「事業転換」して復活、マブチモーター

1990年代、音響機器（CDプレーヤー等）の爆発的普及に乗って当社の小型モーターが急成長しましたが、2000年代になるとiPodなどの半導体メモリーを使った新タイプの音響機器に需要が切り替わると、モーターの需要が急速に失われ、業績が悪化しました。しかし、低コストのモーター作りノウハウを生かし、後発ながらも**自動車（パワーウィンドウなど）や家電（お掃除ロボットなど）向けなどに事業を大きく転換することに成功**、足元では2000年頃のピーク利益に迫る業績を出すまでに復活しました。

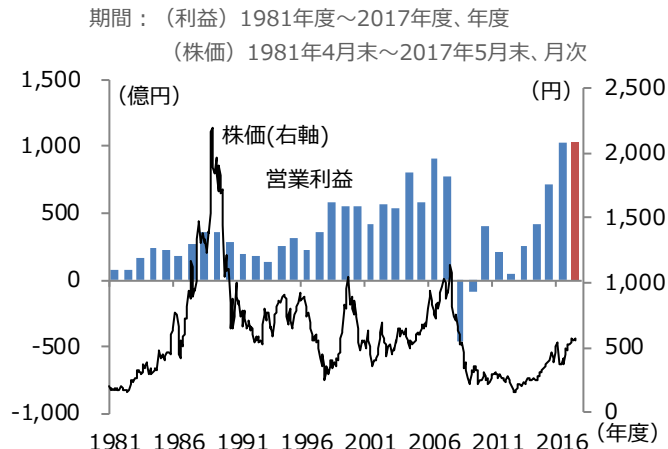
図11：マブチモーターの営業利益と株価の推移



事例② 「機能化学」に注力して復活、三井化学

三井化学は2014年2月に「**事業再構築**」を発表、その後、業績をV字回復させています。手始めに、市況変動の影響を受けやすい汎用化学品事業で競争力が弱いプラントを閉鎖ないし売却し、収益安定に努めました。また、自助努力で収益確保が可能な機能化学（自動車向け材料、ヘルスケア、食品パッケージなど）に注力し、成長を狙いました。その結果、**2016年度には史上最高益水準である1,000億円レベルの営業利益を出すに至りました。**

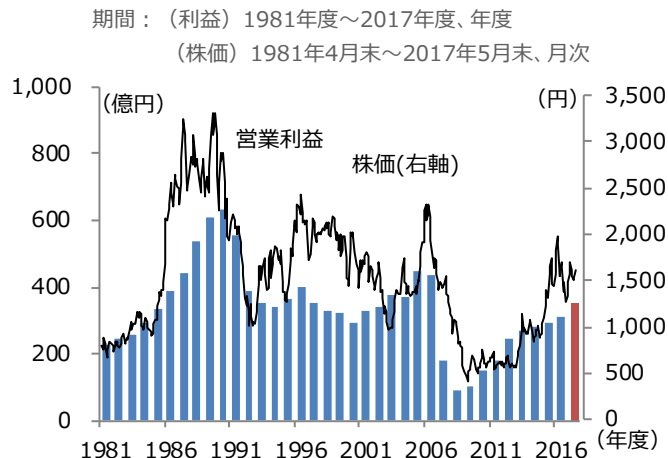
図12：三井化学の営業利益と株価の推移



事例③ 「時代の変化」に対応して復活、丸井

丸井は百貨店の客離れと、2007年の貸金業法改正による金融事業の悪化に苦しんでいましたが、**両事業の立て直しに成功しつつあります。**主力の小売事業（マルイ）は従来の若い女性向けアパレル事業を見直し、地域顧客との対話を重ね、雑貨中心の売場にアパレルや飲食サービスを付設したショッピングセンター形態に移行して成功しつつあります。一方、金融事業は丸井カードによるキャッシングに頼っていましたが、VISAの汎用カード「エポス」に変え、ショッピングによるリボ払い手数料等を収益の柱にすることに成功しつつあります。**その結果、利益は持続的な回復が続いています。**

図13：丸井の営業利益と株価の推移



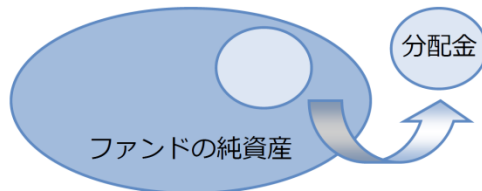
（注）各社の2017年度予想（赤色）は野村證券予想
（出所）Aurora、Bloombergデータを基に野村アセットマネジメント作成

ファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。また、過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



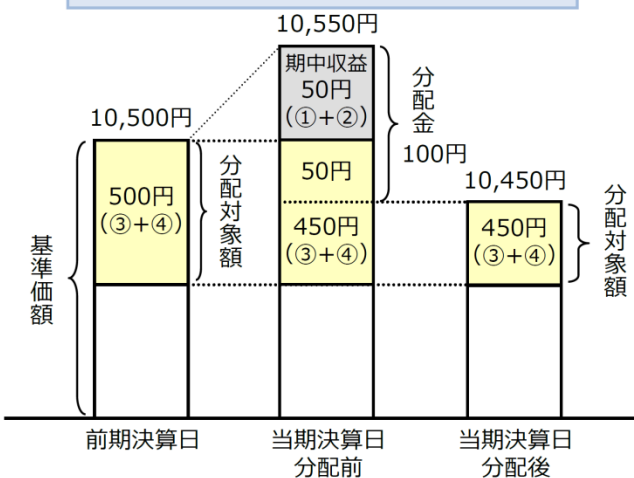
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

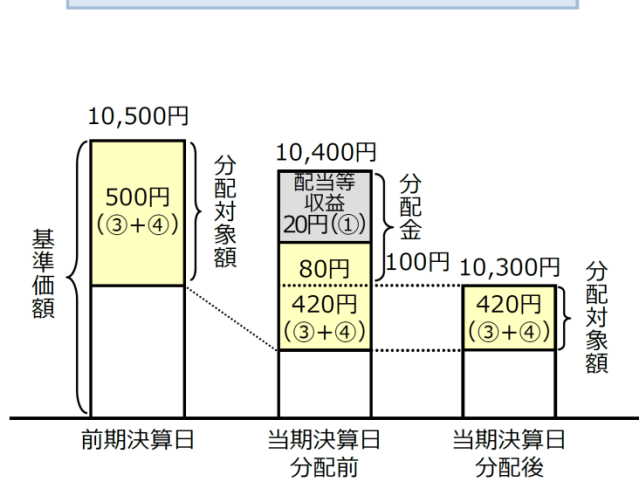
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合

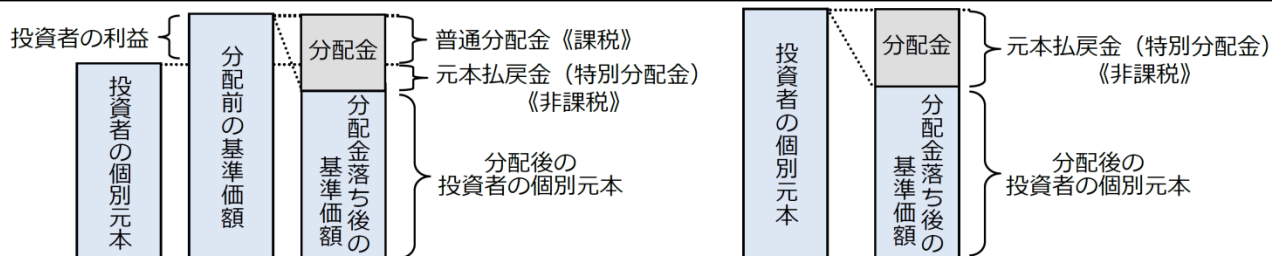


前期決算から基準価額が下落した場合



●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ◇普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金（特別分配金） … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



※投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。



【ファンドの特色】

- 「野村日本ブランド株*投資(通貨選択型)」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる9つのコース(円コース、豪ドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、資源国通貨コース、アジア通貨コース、米ドルコース、メキシコペソコース(各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。))およびマネープールファンド(年2回決算型)の19本のファンドから構成されています。

*ファンド名にある「日本ブランド株」とは、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式を指します。

- 各コース(マネープールファンドを除く9つのコースを総称して「各コース」といいます。)

◆【円コース】

中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いません。

【豪ドルコース、ブラジルリアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、資源国通貨コース、アジア通貨コース、米ドルコース、メキシコペソコース】

高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いません。

- ◆わが国の株式を実質的な主要投資対象*とします。

*「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

- ◆円建ての外国投資信託「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。

・「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド」には、為替取引手法の異なる9つのコースがあります。

各コース	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、為替取引を行いません。
豪ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、豪ドルを買う為替取引を行いません。
ブラジルリアルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、ブラジルリアルを買う為替取引を行いません。
南アフリカランドコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、南アフリカランドを買う為替取引を行いません。
トルコリラコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、トルコリラを買う為替取引を行いません。
資源国通貨コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、資源国通貨(ブラジル、オーストラリア、南アフリカの3か国の通貨バスケット)を買う為替取引*を行いません。
アジア通貨コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、アジア通貨(中国、インド、インドネシアの3か国の通貨バスケット)を買う為替取引*を行いません。
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、米ドルを買う為替取引を行いません。
メキシコペソコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、メキシコペソを買う為替取引を行いません。

*保有する円建て資産の3分の1程度ずつ各通貨への実質的なエクスポージャーをとります。

- ◆通常の状況においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド」への投資を中心とします*が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

*通常の状況においては、「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

- ◆各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。

●マネープールファンド

- ◆安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いません。

- ◆円建ての短期有価証券を実質的な主要投資対象*とします。

*「実質的な主要投資対象」とは、「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

- ◆「野村マネー マザーファンド」への投資を通じて、残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

- ◆ファンドは「野村マネー マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

- 「野村日本ブランド株投資(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

●分配の方針

◆毎月分配型

原則、毎月22日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。分配金額は、分配対象額の範囲で委託会社が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に分配を行いません。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。

また、毎年4月および10月の決算時には、基準価額水準等を勘案し、上記分配相当額のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

*コースによっては、投資信託約款上「原則として配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

◆年2回決算型

・各コース

原則、毎年4月および10月の22日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲で、原則として配当等収益等および基準価額水準等を勘案して委託会社が決定するものとします。

・マネープールファンド

原則、毎年4月および10月の22日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。分配金額は、原則として基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認ください。



【投資リスク】

各ファンド(「マネープールファンド(年2回決算型)」を除く)は、投資信託証券への投資を通じて、株式および債券等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該株式の発行会社および当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また各コース(円コースを除く)は、投資対象とする外国投資信託において円建て資産を対各通貨でそれぞれ為替取引を行ないますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

「マネープールファンド(年2回決算型)」は、債券等を実質的な投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成31年6月23日まで
- 決算日および収益分配
- ご購入価額
- ご購入単位
- ご換金価額
- スイッチング
- お申込不可日

円コース、豪ドルコース、ブラジルレアルコース、南アフリカランドコース、トルコリラコース、マネープールファンド	平成21年4月23日設定
資源国通貨コース、アジア通貨コース	平成23年1月17日設定
米ドルコース、メキシコペソコース	平成26年1月14日設定

- 課税関係

【当ファンドに係る費用】

(2017年7月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 なお、「マネープールファンド」へのスイッチングの場合は無手数料 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	【各コース】 ファンドの純資産総額に年0.9504%(税抜年0.88%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 年1.6504%程度(税込) (注)ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。 【マネープールファンド】 ファンドの純資産総額に年0.594%(税抜年0.55%)以内(平成29年1月13日現在年0.001188%(税抜年0.0011%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	【各コース】 1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 【マネープールファンド】 ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依り異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆お申込みは

野村証券

商号:野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会:日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時



★インターネットホームページ★

http://www.nomura-am.co.jp/



★携帯サイト★

http://www.nomura-am.co.jp/mobile/

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

野村日本企業価値向上オープン
(円投資型)/(米ドル投資型)



【ファンドの特色】

● 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

● 主要投資対象

【円投資型】

わが国の株式を実質的な主要投資対象*とします。

【米ドル投資型】

わが国の株式を実質的な主要投資対象*とし、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を主要取引対象とします。

・株価指数先物取引および外国為替予約取引等を活用する場合、短期有価証券ならびに短期金融商品等に投資する場合があります。

*「実質的な主要投資対象」とは、「野村日本企業価値向上オープン マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

● ファンドは、円建て資産について為替取引を行わない「円投資型」と、円建て資産について、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を活用し、米ドルへの投資効果を追求する「米ドル投資型」があります。

● わが国の株式の中から、企業価値向上が期待される銘柄を選別して投資することにより、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

● 株式への投資にあたっては、独自の手法によって選定された企業価値向上の余地があると思われる銘柄群から、株主価値に対する経営姿勢についての評価や企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、組入銘柄の選定、ポートフォリオの構築等を行なうことを基本とします。

● 円投資型

◆ 株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

● 米ドル投資型

◆ 円建て資産について、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を活用し、米ドルへの投資効果を追求します。なお、外国為替予約取引等を活用する場合があります。

・ 信託財産の純資産総額に対する米ドルのエクスポージャーの比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

・ 株式の実質的なエクスポージャーを高位に保つため、株価指数先物取引を活用する場合があります。

● ファンドは「野村日本企業価値向上オープン マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

● 「円投資型」「米ドル投資型」間でスイッチングができます。

● 原則、毎年3月23日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。



【投資リスク】

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。また、米ドル投資型は、外国為替に関するデリバティブ取引を行いませんので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成38年3月23日まで(平成27年5月18日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則、3月23日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「円投資型」「米ドル投資型」間でスイッチングが可能です。*販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2017年7月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.00%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に下記の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 【円投資型】 年1.35%(税抜年1.25%) 【米ドル投資型】 年1.3608%(税抜年1.26%)
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依り異なりますので、表示することができません。※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆お申込みは

野村証券

商号:野村証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会:日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会:一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時



★インターネットホームページ★

<http://www.nomura-am.co.jp/>



★携帯サイト★

<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

◀使用した市場指数について▶

・日経平均株価とは、日本経済新聞社が発表している株価指標で、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち市場を代表する225銘柄を対象に算出されます。わが国の株式市場全体の動向を示す指標の1つです。日経平均株価に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
・S&P500株価指数は、スタンダード&プアーズが公表している株価指数で、米国の主要500社によって構成されています。当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーに帰属しております。

当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式などの値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。